

農地法第4条届出の記載例

農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出書

令和〇年〇月〇日

(宛先) 名古屋市農業委員会会長

右記5条届出の注釈も  
参考にしてください。

届出者 株式会社 △△産業  
代表取締役 守山 みなと

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第7号の規定により届け出ます。

1 届出者の住所等	住所							
	名古屋市守山区小幡三丁目△番△号 □ビル〇室							
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	土地所有者		耕作者	
		登記簿	現況	(㎡)	氏名	住所	氏名	住所
	守山区志段味〇〇	〇番	田 田	800	届出者と同じ		届出者と同じ	
	上記仮換地 〇〇土地区画	整理	〇ブロック△番	600㎡	現況が農地(田、畑)の場合、「耕作者」を記入 農地以外(宅地、雑種地等)の場合、「なし」と記入 土地所有者、耕作者が同じ場合「届出者と同じ」でも可			
	以下余白	区画整理内の仮換地がある場合、 仮換地証明により赤字で記入						
計			800㎡(田 600	800㎡(畑 600				
3 転用計画	転用の目的	共同住宅						
	転用の時期	工事着工時期	令和〇年〇月〇日					
		工事完了時期	令和〇年◇月◇日					
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	鉄筋コンクリート3階建(12戸) 建築面積△㎡ 延床面積□㎡ ※届出地以外の土地と一体的に利用する場合は「他筆と一体利用」と記入						
4 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	(周辺に農地がなく、被害が生じる恐れがない場合) 付近に農地はなく、被害は生じないため、防除施設の必要はありません。 (周辺の農地に被害が生じる恐れがある場合) コンクリートブロック擁壁を設置し、土砂流出を防除します。 給水は上水道、排水は南側の既設排水路に放流します。 万一、周辺農地等に被害が生じた場合は、当方で責任を持って解決します。							

(記載要領)

- 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地をそれぞれ記載してください。届出者が2人以上である場合等には、「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

※届出書はA3縦用紙で届出してください。

農地法第5条届出の記載例

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

令和〇年〇月〇日

(宛先) 名古屋市農業委員会会長

左記4条届出の注釈も  
参考にしてください。

譲受人(借人) 氏名 中川 太郎  
譲渡人(貸人) 氏名 緑 花子

※共有の場合は、持分も記入

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定・移転したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所					
	譲受人	中川 太郎	名古屋市中川区高畑一丁目〇番地					
	譲渡人	緑 花子	名古屋市緑区青山三丁目〇番地					
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	土地所有者		耕作者	
		登記簿	現況	(㎡)	氏名	住所	氏名	住所
	緑区青山二丁目	〇番	田 畑	300	緑 花子	名古屋市緑区青山三丁目〇番	緑 花子	名古屋市緑区青山三丁目〇番
	以下余白	現況を記入 (田、畑、宅地、雑種地等)		登記と現況が異なる場合 登記を優先して記入		土地所有者、耕作者が 同じ場合「譲渡人と同じ」 でも可		
	計			300㎡(田 300㎡(畑 m <sup>2</sup>	採草放牧地			
3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他			
	所有権	移転	受理通知後	永久	賃借、使用貸借の場合は〇年			
4 転用計画	転用の目的	自己住宅						
	転用の時期	工事着工時期	令和〇年〇月〇日					
		工事完了時期	令和〇年△月△日					
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	木造2階建住宅 建築面積△㎡ 延床面積□㎡						
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	(周辺に農地がなく、被害が生じる恐れがない場合) 付近に農地はなく、被害は生じないため、防除施設の必要はありません。 (周辺の農地に被害が生じる恐れがある場合) コンクリートブロック擁壁を設置し、土砂流出を防除します。給水は上水道、排水は南側の既設排水路に放流します。 万一、周辺農地等に被害が生じた場合は、当方で責任を持って解決します。							

(記載要領)

- 当事者が法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地をそれぞれ記載してください。
- 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合、届出書と別紙をとめてください。
- 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。